

平成27年度

都留市水道事業会計

1 業務実績について

平成 27 年度における水道事業は、損益勘定職員 9 名、資本勘定職員 2 名、合計 11 名をもって行われた。

水道事業経営の基本をなす給水状況については、総配水量は対前年度比 50,760 m³減の 3,688,798 m³で、有収水量は 2,550,786 m³で、前年度と比較し 31,360 m³減少している。有収率については、69.1%となり、前年より 0.1 ポイント上回った。

また、給水状況では、給水世帯数 6,890 戸、給水栓数 7,182 個で、給水人口は 16,353 人となり、166 人の減となった。

業務実績対前年度比較表

項目	平成 27 年度	平成 26 年度	比較	備考
計画給水人口 (人)	22,110	22,110		
年度末給水人 (人)	16,353	16,519	△157	
計画給水人口に対する普及率 (%)	74.0	74.7	△0.7	年度末給水人口/計画給水人口×100
給水世帯数 (戸)	6,890	6,837	53	
給水栓数 (個)	7,182	7,165	17	
総配水量 (m ³)	3,688,798	3,739,558	△50,760	年間総量
有収水量 (m ³)	2,550,786	2,582,146	△31,360	年間総量
無効水量 (m ³)	1,138,012	1,157,412	△19,400	総配水量－有収水量
有収率 (%)	69.1	69.0	0.1	有収水量/配水量×100
管路延長 (m)	108,996	108,382	614	
1 日最大配水量 (m ³)	11,844	10,948	896	
1 日平均配水量 (m ³)	10,079	10,245	△166	
配水能力 (m ³)	23,330	23,330		
配水能力効率 (%)	43.2	43.9	△0.7	1 日平均配水量/配水能力×100
最大稼働率 (%)	50.8	46.9	3.9	1 日最大配水量/配水能力×100
1 m ³ あたりの供給単価 (円)	100.76	101.05	△0.29	給水収益/有収水量
1 m ³ あたりの給水原価 (円)	113.15	142.83	△29.68	(総費用－受託工事外)/有収水量
職員数 (人)	11	11	11	

2 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

① 収入 (税込み)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業収益	366,631,000	347,302,750	△19,328,250	21,105,098
第1項 営業収益	278,592,000	279,933,990	1,341,990	20,473,636
第2項 営業外収益	88,039,000	67,368,760	△20,670,240	631,462
第3項 特別収益				

② 支出 (税込み)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 水道事業費	352,020,580	292,995,856	59,024,724	4,385,212
第1項 営業費用	303,057,580	249,964,303	53,093,277	4,369,212
第2項 営業外費用	46,963,000	42,815,553	4,147,447	
第3項 特別損失	216,000	216,000		16,000
第4項 予備費	1,784,000		1,784,000	

収益的収入から収益的支出を差し引いた金額は54,306,894円(税込)の黒字である。

(2) 資本的収入及び支出

① 収入 (税込み)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	うち仮受消費税 及び地方消費税
第1款 資本的収入	203,342,000	127,001,441	△76,340,559	2,568
第1項 企業債	124,300,000	87,700,000	△36,600,000	
第2項 他会計負担金	79,042,000	39,301,441	△39,740,559	2,568
第3項 固定資産売却代金				

② 支出 (税込み)

単位：円

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	うち仮払消費税 及び地方消費税
第1款 資本的支出	355,453,820	290,399,848	19,157,000	45,896,972	12,761,844
第1項 建設改良費	241,295,820	177,242,442	19,157,000	44,896,378	12,761,844
第2項 企業債償還金	114,158,000	113,157,406		1,000,594	
第3項 開発費					

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 163,398,407 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,761,844 円、当年度分損益勘定留保資金 101,195,224 円、減債積立金 10,000,000 円、建設改良積立金 39,441,339 円で補填した。

3 経営成績について

(1) 損益計算書（税抜き）による事業収支状況

(単位：円)

借方(費用)			貸方(収益)		
科目	平成27年度	平成26年度	科目	平成27年度	平成26年度
1 営業費用	245,595,091	253,531,408	1 営業収益	259,460,354	263,517,044
原水及び浄水費	24,426,970	28,186,050	給水収益	257,012,630	260,921,701
配水及び給水費	37,777,231	34,348,187	受託工事収益	99,688	45,243
受託工事費			その他営業収益	2,348,036	2,550,100
総係費	66,243,575	68,269,824			
減価償却費	117,076,780	122,191,107			
資産損耗費					
その他営業費用	70,535	536,240			
2 営業外費用	42,815,553	43,611,453	2 営業外収益	66,737,298	74,354,513
支払利息	39,692,070	41,209,285	受取利息及び配当金	370,080	300,123
消費税及び地方消費税	2,025,200		他会計負担金等	40,322,057	46,751,783
その他特別利益	1,098,283	2,402,168	長期前受金戻入	15,881,556	15,656,021
			雑収益	10,163,605	11,646,586
3 特別損失	200,000	71,653,748	3 特別利益		8,715,092
固定資産売却損			固定資産売却益		
過年度損益修正損			過年度損耗修正益		
その他特別損失	200,000	71,653,748	その他特別利益		8,715,092
4 当年度純利益	37,587,008		4 当年度純損失		22,209,960
合計	362,197,652	368,796,609	合計	326,197,652	368,796,609

営業収益は、主たる収入である水道料金収入が前年度比 1.5 ポイント減の 257,012,630 円となり、営業外収益は、他会計負担金等の減により 10.2 ポイントの減となった。収益全体では、前年度比 5.9 ポイント減の 326,197,652 円となった。

営業費用は、前年度比 3.1 ポイント減の 245,595,091 円、営業外費用は、前年度比 1.8 ポイント減の 42,815,553 円となり、これに特別損失 200,000 円を加えた費用全体では、21.7 ポイント減の 288,610,644 円となった。

この結果、当年度収益的収支において当年度経常利益として 37,587,008 円となった。経営指標となる供給単価については、1 m³あたり 100 円 76 銭となり、給水原価が 113 円 15 銭であったため、1 m³あたり 12 円 39 銭の損失となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (間接法による)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	37,587,008
減価償却費	117,076,780
長期前受金戻入額	△15,881,556
受取利息及び受取配当金	△370,080
支払利息	39,692,070
固定資産除却費	
固定資産売却損益	
未収金の増減額 (△は増加)	△6,930,662
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	5,673,150
たな卸資産の増減額 (△は増加)	
引当金の増減額 (△は減少)	8,608,959
その他流動資産の増減額 (△は増加)	
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△5,184,726
小計	180,270,943
利息及び配当金の受取額	370,080
利息の支払額	△39,692,070
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,948,953

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△136,758,583
--------------	--------------

固定資産の売却による収入	
国庫補助金等による収入	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	37,642,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△99,116,117</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	87,700,000
企業債の償還による支出	△113,157,406
他会計からの出資による収入	
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△25,457,406</u>
4 現金の増減額	16,375,430
5 現金の期首残高	<u>307,722,136</u>
6 現金の期末残高	<u>324,097,566</u>

業務活動によるキャッシュ・フローは140,948,953円のプラスを確保している。また、キャッシュ・フローと当年度純利益との差額は、減価償却費等の非現金性費用の負担が大きいことを表している。

投資活動によるキャッシュ・フローが99,116,177円のマイナスになった要因は、主に石綿配水管の布設替工事や耐震管布設替工事などの設備投資による支出が主である。業務活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっているものの、今後においても収益とのバランスを注視しながらの設備投資となるようにすることが必要である。

財務活動によるキャッシュ・フローは25,457,406円のマイナスになっているが企業債の償還による支出が企業債による資金調達額を上回ったことによるものである。

前期末からの資金増加額は16,375,430円であり、資金期末残高は324,097,566円となった。資金期末残高は、貸借対照表上の現金預金の額と一致している。

4 財政状態について

(1) 貸借対照表（税抜き）による資産、負債・資本の内容

借方（資産）			貸方（負債及び資本）		
科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	科 目	平成 27 年度	平成 26 年度
固定資産	3,462,074,638	3,414,670,820	固定負債	2,092,547,651	2,216,801,217
（1）有形固定資産	3,462,074,638	3,414,670,820	（1）企業債	1,998,231,280	2,131,126,805
イ 土地	241,136,790	241,136,790	（2）引当金	94,316,371	85,674,412
ロ 建物	185,243,329	190,263,600	流動負債	188,693,617	53,078,059
ハ 構築物	2,903,584,886	2,837,673,891	（1）企業債	118,214,880	10,776,761
ニ 機械及び装置	117,565,051	132,973,434	（2）未払金	60,640,487	27,245,322
ホ 車輛運搬具	2,579,459	2,055,020	（3）預り金	3,583,250	
ヘ 工具器具及び備品	178,085	178,085	（4）引当金	6,255,000	6,288,000
ト 建設仮勘定	11,787,038	10,390,000	その他流動負債		
流動資産	358,687,546	336,052,454	繰延収益	580,217,989	559,128,079
（1）現金預金	324,097,566	307,722,136	（1）長期前受金	729,122,773	692,151,307
（2）未収金	19,742,527	13,482,865	（2）収益化累計額	△148,904,784	△133,023,228
（3）貯蔵品	14,847,453	14,847,453			
（4）前払金			資本金	405,777,091	405,777,091
			剰余金	553,525,836	515,938,828
			（1）資本剰余金	138,286,879	138,286,879
			イ 再評価積立金	11,759,960	11,759,960
			ロ 受贈財産評価額	47,477,404	47,477,404
			ハ 負担金	71,173,765	71,173,765
			ニ 寄付金	3,212,000	3,212,000
			ホ 補助金		
			ヘ その他資本剰余金	4,663,750	4,663,750
			（2）利益剰余金	415,238,957	377,651,949

			イ 減債積立金	3,650,000	13,650,000
			ロ 利益積立金	44,697,826	44,697,826
			ハ 建設改良積立金	16,379,154	81,327,517
			ニ 庁舎建設積立金	142,819,359	142,819,359
			ホ 当年度未処分利益剰余金	207,692,618	95,157,247
資産合計	3,820,762,184	3,750,723,274	負債及び資本合計	3,820,762,184	3,750,723,274

資産については、3,820,762,184円で前年度に比べ、70,038,910円増加した。増加理由としては、石綿配水管布設替え工事や耐震管工事による設備投資により固定資産（構築物）が増加したことが主な要因となっている。

この設備投資における資金調達を主に企業債によることから、負債2,861,459,257円についても前年度に比べ32,451,902円増加している。

資本については959,302,927円で、前年度に比べ37,587,008円の増加となっており、その要因は、当年度未処分利益剰余金207,692,618円が前年度に比べ112,535,371円増となったことによる。

5 経営分析

本年度における経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況は次のとおりである。

項目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 類似団体平均	備 考
経営収支比率 (%)	113.10	113.71	111.21	経常収益／経常費用×100
累積欠損金比率 (%)	0.00	0.00	1.93	当年度未処理欠損金／（営業収益－受託工事収益）×100
流動比率 (%)	190.09	633.13	391.54	流動資産／流動負債×100
企業債残高対給水収益比 (%)	823.48	820.90	386.97	企業債現在高合計／給水収益×100
料金回収率 (%)	94.31	92.69	101.72	供給単価／給水原価×100
給水原価 (円)	106.84	109.01	168.20	(経常費用－受託工事外－長期前受金戻入)／年間総有収水量
施設利用率 (%)	43.20	43.92	54.77	1日平均配水量／1日配水能力×100
有収率 (%)	69.15	69.05	82.89	年間総有収水量／年間総配水量×100
有形固定資産減価償却率 (%)	41.27	40.33	47.46	有形固定資産減価償却累計額／償却対象資産の帳簿価格×100
管路経年化率 (%)	30.78	33.98	9.71	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100
管路更新率	0.49	1.09	0.99	当該年度に更新した管路延長／管路延長×100

経常収支比率について

給水収益や他会計補助金等で維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えるかを示す指標である。平成 27 年度末では 113.10%となっているため、単年度を黒字であることを示す 100%以上となっている。しかし、給水収益で経常費用が 100%賄われておらず、給水収益以外の収益に依存しているため、料金回収率の向上をはじめとする経営改善が求められる。

累積欠損金比率について

営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を示す指標である。平成 27 年度末では 0.00%であるため、累積欠損金が発生していないことを示している。

流動比率について

この指標は、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。平成 27 年度末では 190.09%となっているため、1年以

内に支払うべき債務に対しての現金を保有している状況となっている。

企業債残高対給水収益比率について

給水収益に対する企業債残高の割合を表す指標である。平成 27 年度末では 823.48%となっており、類似団体平均値 386.97%に比べ、起債に依存している割合が高いと言える。

料金回収率について

給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。平成 27 年度末では 94.31%となっており、100%を下回っているため、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを示している。特に一般会計等からの繰出金から補填はしていないが、適切な料金収入の確保が求められる。

給水原価について

有収水量 1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。低い数値であることが望まれる。平成 27 年度末では 106.84 円となっており、類似団体平均値 168.20 円に比べ低い値を示している。

施設利用率について

1 日の配水能力に対する 1 日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に高い数値であることが望まれるが、平成 27 年度末では 43.20%となっており、類似団体平均値 54.77%に比べ低い値を示している。これは、本市の特性でもある配水能力が非常に高いことを示している。

有収率について

施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標である。平成 27 年度末では 69.15%となっており、類似団体平均値 82.89%に比べ低い値となっている。水道施設及び給水装置を通じて給水される水量が収益に結びついていないことがうかがえる。耐用年数を超過した老朽管からの漏水が疑われるため、原因箇所を究明し対応していく必要がある。

有形固定資産減価償却率について

償却対象固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。平成 27 年度末では 41.27%となっており、類似団体平均値

47.46%に比べ低い値となっている。

管路経年化率について

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を超過した管路を多く保有していることを示している。平成 27 年度末では 30.78%となっており、類似団体平均値 9.71%に比べ大幅に高い値を示している。

管路更新率について

平成 27 年度に更新した管路延長の割合を示す指標で、管路の更新ペースや状況を把握するものである。0.49%となっており、類似団体平均値 0.99%に比べ低い値を示している。なお、数値が 2.50%でも全ての管路を更新するためには 40 年かかるものである。

6 平成 27 年度都留市公営企業会計決算審査意見書 抜粋（参考）

水道事業は、戦後から高度経済成長期にかけて、生活水準の向上や社会経済活動の拡大などに伴い、飛躍的な普及を遂げたが、現在、創設期から拡張期に整備された施設の老朽化が進み、その更新が大きな課題となっている。

また、本格的な人口減少時代への突入と利用者の節水意識の高まり、節水型機器の普及などにより、生活の中で使われる水道水の量は着実に減少している。

本市における水道事業の給水栓数は 7,182 個（前年度比 17 個増）、給水人口は 16,353 人（前年度比 166 人減）、世帯数は 6,890 戸（前年度比 53 戸増）で、年間 3,688,798 m³（前年度比 50,760 m³減）の水道水を供給している。

有収率については前年度を 0.1 ポイント上回る 69.1%となったものの依然として低く、今後も引き続き老朽管の布設替等を推進し、有収率の向上を図る必要がある。また、1 m³当たりの供給単価は、前年度比 29 銭減の 100 円 76 銭、給水原価は前年度比 29 円 68 銭減の 113 円 15 銭で、1 m³当たりの損失は前年度の 41 円 78 銭に対し、本年度は 12 円 39 銭となっている。

地方公営企業は、地域住民の生活や地域の発展に必要な社会資本を整備し、サービスを提供するなど重要な役割を果たしているが、社会情勢の変化に伴い住民意識の多様化や、少子高齢化社会の進展に伴う人口の減少等によりその経営環境は、依然として厳しいものがある。

このような状況のもと、本年度は、平成23年3月に作成した「都留市水道施設整備基本計画（第10次拡張事業）」の5年次にあたるが、目標である「安心・快適な給水の確保」のため、配水系統の見直しを含めた老朽化した施設の更新、老朽管の計画的布設替等、計画的整備を積極的に推進し、漏水等の防止に努め、有収率の向上を目指した効率的で合理的な供給体制の確立を図りたい。

料金収納においても収納率の向上に努力しているところであるが、引き続き、負担の公平性を確保するためにも体制の整備等、未収金の解消に最善を尽くされたい。

また、建設改良事業においては、繰越額が生じており、計画的な執行体制となるよう関係部局等との連携を強化し、本市の地域特性を考慮した普及体制や適切な時期での改修工事を実施し、的確な予算執行のもとに、事業経営の総点検を行い、経費の節減と的確な収益の確保を図りたい。

こうした施策を重点的に推進することにより、一層合理的かつ効率的な経営に努め、危機管理体制の強化も含めて、安全安心な水の安定供給と、市民生活の向上と福祉の増進に寄与されるよう要望する。